

オール沖縄の一員として2016年に想う

この島のために知事を支え 正義を堂々と歩もう。

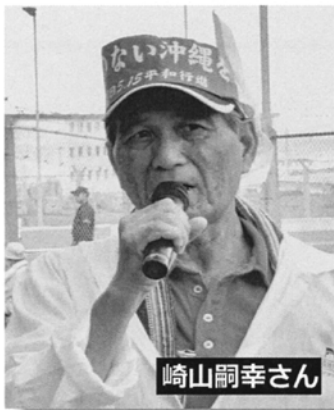
明けましておめでとうございます。

沖縄の「今」という時が、また屈辱の歴史、日本の捨て石にされようとしています。これでもかこれでもかと、くり返されるこの国の圧政と暴政。幾世の痛みを塩をまぶされても、優しさの中に怒りを抑え、悶々と暮らしてきた島人。だが今、島人の血は煮えたぎっている。まがりなりにも国民である我々を蔑視し、差別の極みに平然とし、醜い金欲と分断でマインドコントロールする。この非民主国家の、無慈悲で強権総力むき出しの為政者たち。こ

この島は植民地なのか。どうでもいい南の果ての小島の犬小屋か、と問うことに、今は意味すら持たない。

今年、司法という権力は、またしても琉球処分を、冷酷無表情に創るのか、知事のいう「魂の飢餓感」を慮んばかりなのか、判断を下す。

この島の本当の誇りある豊かさへ、堂々と正義を歩み続けよう。建白書の心をついに知事を支え、この島の真の安らぎの曙を迎えよう。ウシェーラッターナイビランドー。今年もご多幸を祈ります。



崎山嗣幸さん



翁長知事

差別の極み、強権むき出しの政府に負けるな。

沖縄県議会議員 崎山 嗣 幸

「礎」刻銘者データベース化実現へ サキ山さんの努力実る

国による「全国戦災史実態調査報告書」に、悲惨を極めた沖縄戦の被害の実態記録が抜け落ちていた問題で、サキ山さんは「これでは沖縄戦は無かったことになり沖縄が浮かばれない」として、内閣府や県議会などで強く是正を要求。翁長知事は昨年の議会で「戦後50年を経過し、戦没者数の把握は困難だが、国の責任で記録を残すよう求める」としていました。このような沖縄の要求に対し、国はこれ認め、平和の礎の24万人以上もある刻銘者情報を整理し、データベースすることを決めました。

このことは国の戦争責任として、遅きに失したものの、サキ山さんらの強い努力が実ったものと、して評価されています。

昨年8月からサキ山さんらは国にその是正を求め、内閣府に強く要請を行ってきました。国要請の報告は民間戦争被害者の会や対馬丸記念館の方々へも報告し、「国策で奪われた命や財産を想うと耐えがたい」と話し、ガマフヤー代表の具志堅さんは「国は軍人の遺骨にしか興味が無い」と怒っていました。



遅きに失した
国の戦争責任



サキ山 かけはし

※このチラシは沖縄県議会基本条例に基づく議員広報紙です。



辺野古
訴訟和解

強権力に歯止め

国は握手の一方、「唯一辺野古」

普天間新基地を巡る訴訟で、3月4日県は、埋立工事中止を含んだ裁判所の案に沿って国と和解しました。しかし、安倍総理は和解で話し合おうと握手する一方で「辺野古が唯一」と、強行姿勢の拳を振り上げ、あくまで県民を屈服させる意思は変わりません。

県民からは「断念しない限り、国を信用しない」との声が聞かれるのも当然です。本当の和解ならば国の計画（県内移設強行）を見直す事に他なりません。

翁長知事は埋立を国が完全にあきらめるまで、新たな訴訟や法的に可能な知事の権限を行使して、徹底抗戦する構えで、民意を踏まえたぶれない姿勢は評価されます。

知事の著書に「場合によっては木の葉のように散るかもしれない、でも私たち責任世代は自分の姿を伝え、子孫に勇気と自信を持ってもらいたい」とあります。知事が議会で説明した「普天間の県外移設及び5年以内の運用停止」に向けて、オール沖縄の誇りを持って、

さらに知事の支援の強化が、今後必要だと崎山議員は訴えています。

国の県民を屈服させる意思は変わらず



県当局の和解について説明を受ける場で、会議を取り仕切る議会運営委員長の崎山議員

**県議会
予算審査**

沖縄の労働者、非正規率が44.5%

崎山議員、働く人の処遇改善は「将来への先行投資」

サキ山議員は県議会の経済労働委員会で、沖縄の非正規労働者の処遇改善について発言、積極的な政策実施を求めました。沖縄の労働者の非正規率は44.5%と全国一。不安定な雇用環境の改善が進んでいません。ワーキングプア率は25.9%と、就業者の4人に1人が働きながら貧困の状態、全国平均の約2.7倍。また、特に働き盛りの非正規社員が増大、社会保険未加入者も多く、将来社会全体のツケとなって跳ね返ります。年収も200万円以下で、このことは社会問題化している「子どもの貧困率・全国最悪の37%」にも関連し、処遇改善が県や企業の優先政策として急がれています。

崎山議員の発言に対し、県は「非正規労働者処遇改善

事業に取り組み、使用者との情報交換・セミナー開催などを進める、福祉部門と連携も図る」と述べていました。崎山議員は働く人の処遇改善（賃金UPや正社員化、貧困世帯への援助など）は、将来への先行投資だとして、沖縄の非正規・貧困問題への抜本対策を求めています。



ワーキングプア率 25.9%
全国平均 9.7% の 2.7倍

働けど楽にならない。不安定雇用の非正規労働者が全国一の沖縄

サキ山議員が委員会で聞いた日台漁業協定の発言要旨は次のとおりです。

①3月初めの日台会合で前進なく漁民は落胆している ②クロマグロ漁期にあわせ漁具流出対策の主張がかみ合わず、なぜ台湾側は歩み寄らないのか。③この海域は排他的水域ではないか、日本の国内法、国連海洋法で解決出来ないか。④協定水域での漁獲量や漁船の数は増えている、28年の見通しはどうか、など。

県は八重山三角海域の拡大など、29年度までに専門者会議を開き対応する、漁獲高は27年180隻116トンの実績と回答しました。

3月9日の経済労働委員会でサキ山議員は、なかなか進まない日台漁業協定について多くの発言をしました。

前進しない日台漁業協定



県議会経済労働委員会予算審査

経済労働委員会では農産物輸送費の補助についても質問。H24年度から一括交付金を活用して、離島から本土出荷の輸送費の軽減をはかる事業は、28年度28億円余の予算計上してあるが、交付団体数と出荷見込み額はいくらか、との質問に、県はカボチャ、菊、マンゴー類が多く、28億円の予算で、129団体、75,000トンを目標としていると回答していました。

崎山議員は、在沖粟国郷友会会長の与那城昭宏さんら役員と共に、浦崎副知事に航路運賃低減を要請しました。今、小規模離島は、航空路は特例的に、島民や観光客などに対し3割低減されていますが、航路については低減されていません。

在沖の人たちの往来は観光客よりはるかに多く、離島への経済効果は大きいのです。経済的事情で島へ帰郷を断念する人も多いとのことで、是非要請を受け止めてほしいものです。

崎山議員は飛行機事故で航空路の見直しがないこと、粟国港の整備を求め調査したり、改善に向けて県議会で多くの発言を行っています。

また、崎山議員の門中である屋我門中が粟国の伊佐家、安谷屋家と縁があり、特に力を注いでいます。



粟国島の航路運賃低減を浦崎副知事へ要請

ダイビング等の適正なルールを

安心・安全なマリンスポーツ事業のために



崎山議員は、NPO法人美ら海振興会の松井さんと共に、県議会に陳情書を提出しました。沖縄の魅力的な海に、海水浴やマリンスポーツやダイビングなどを楽しむ人が、本土や海外から増加しています。800前後もあるダイビング事業者は、届け出だけで運営できるあり方、技術向上やサンゴを守る運動、マナーの問題など、薄利多売の低価格問題が起こっています。そのため、ダイビング事業者は安全・安心なダイビング事業へ向けてルール作りを求めています。




粟国島



3 期 目

2016年7月～2020年6月





※このチラシは沖縄県議会基本条例に基づく議員広報紙です。

民間の船員、予備自衛官化

崎山議員、社民・護憲会派へ問題提起

全国の船員で構成する、全日本海員組合の政治参与も務めている崎山議員は、民間の船員を予備自衛官化し、有事に活用するという防衛省の計画に、かねてから実質的な「徴用」だと、懸念していましたが、この計画が具体化されたとする3月の毎日新聞報道に、「民間船舶や船員の有事活用が一步進んだ」と懸念を強めています。(徴用とは、戦時などの非常時に、国が国民を強制的に動員して、一定の仕事に就かせること。)

2月議会で県当局に見解を質す

去る2月県議会では、所属する社民護憲会派に問題提起。あまり知らされていない県民への周知と警鐘のために、県議会で質問する事を提案しました。社民・護憲の質問に県当局は「地域・国際社会の安全保障上も懸念され、重大な関心を持ち注視していきたい」と答弁しています。



県議会で議論する崎山議員

進む民間企業の軍事「徴用」

防衛省は新会社を設立させ、この会社が運行・管理する2隻のフェリーも決まり、「民間船舶や船員の有事活用」が具体化しています。海員組合が「戦争に荷担するため、船員になった者はいない」と反発するのも当然です。

憲法違反の安保法制や、辺野古新基地の強行姿勢、また中国脅威論を振りかざして、沖縄・南西諸島の軍事力強化を進める安倍政権の「戦争準備」とも思える一連の動きは、私たち沖縄県民との関係が深く、県民に知らさなければならぬ、と崎山議員は訴えています。

平和問題を強力に取り組む、崎山議員や所属する「社民・護憲」会派の議員は、今回の「民間船員予備自衛官化」など、

「安倍政権の戦争政策を断じて許さない」としています。



記者のメモ

船員の予備自衛官化懸念

○：有事の際に、民間船員が予備自衛官として人員や武器を輸送できる計画を防衛省が進めていることを問題視する崎山嗣幸県議(社民・護憲、那覇市区)。全国海員組合から、
「会社が国と契約すれば会社員として予備自衛官となることは拒みづらいとの声が上がっており、このまま行けば徴兵制へつながる恐れもある。自身も懸念を強める。全国の600人以上の議員でつくる自治体議員立憲ネットワークの沖縄研修会でも「沖縄、全国が連帯し安保法制を廃止しよう」と平和への思いを叫んだ。

熊本震災へ県議会も見舞金

県議会は4月25日、各派代表者会議を開き、大きな被害を受けた熊本地震の被災者へ見舞金(50万円)を送ることを決めました。写真は中央に議会運営委員長崎山嗣幸議員、左は県議会議長。



県議会各派代表者会議(4/25)

